

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	平成31年度関東管内道路ネットワーク他検討業務
業 務 概 要	本業務は、関東地方整備局管内における既存ネットワークの機能向上や、これをさらに効率的に機能させるための基幹となるネットワークの検討を行うとともに、ICT自動運転等の技術の進展等を見据えた新たな広域道路交通計画について検討を行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	令和元年5月29日
契 約 業 者 名	株式会社建設技術研究所
契 約 業 者 の 住 所	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
契 約 金 額	¥25,218,000円(税込み)
予 定 価 格	¥25,218,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、関東地方整備局管内における既存ネットワークの機能向上や、これをさらに効率的に機能させるための基幹となるネットワークの検討を行うとともに、ICT自動運転等の技術の進展等を見据えた新たな広域道路交通計画について検討を行うものである。</p> <p>本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術力、知識、経験、業務に臨む体制などを含めた技術提案を求め、簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。</p> <p>株式会社建設技術研究所は、技術提案書をふまえて当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。</p>
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	令和元年5月30日
履 行 期 間 (至)	令和元年12月27日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。